

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 20.5.16 第 169 回国会第 14 号

5 月 16 日、第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 国際物品売買契約に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）  
1949 年のアメリカ合衆国とコスタリカ共和国との間の条約によって設置された全米熱帯まぐる類委員会の強化のための条約（アンティグア条約）の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）
- ・ 及び について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）
  - ・ 及び に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
  - ・ 及び について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、社民 反対 - 共産）

2 国際情勢に関する件

- ・ 高村外務大臣、大野内閣官房副長官、中川内閣府副大臣、小野寺外務副大臣、秋葉総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

**近 藤 昭 一 君（民主）**

- ・ 第 4 回アフリカ開発会議（TICAD）において、「国連ミレニアム開発目標」の達成に向けた我が国の決意を示すべきではないか。
- ・ 政府開発援助（ODA）増額に向けた国際的合意が形成される中、我が国が ODA を GDP の 0.7% とする目標を達成する見込みについて伺いたい。
- ・ 北海道洞爺湖サミット（2008.7.7～9）に向け、地球温暖化対策に関し、中国及び米国と協力体制を構築する必要があるのではないかと。

**武 正 公 一 君（民主）**

- ・ 中国・四川大地震（2008.5.12）に関し、我が国が派遣している国際緊急援助隊の現状と今後の方針について

伺う。

- ・ 復旧・復興のため、ODA を活用する必要があるのではないかと。
- ・ 固定資産税に係る実地調査のため、尖閣諸島に職員の派遣を行いたい旨の石垣市からの要請に対する政府の検討状況について伺う。

**篠 原 孝 君（民主）**

- ・ 北海道洞爺湖サミットにおいて、政府は発展途上国に対し、地球温暖化対策に関して具体的にどのような援助を行うのか。
- ・ 長野市で行われた北京五輪聖火リレーの際にどのような警備体制がとられたか。
- ・ 聖火リレーにおける中国人留学生の抗議行動等に対し、我が国として自制を求める必要があったのではないかと。

3 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第 5 号）

包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 13 号）

- ・ 高村外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。